

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 潟上市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,148	5,549	697	9,394

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,684	14,141	542	460	35	12,194	
有線放送事業特別会計	37	37	1	1	20	35	
土地取得事業特別会計	31	31	0	0	31	0	
一般会計等	14,701	14,158	543	460		12,229	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	535	487	49	341	98	3,299	406	法適用企業
下水道事業特別会計	2,197	2,145	53	53	685	10,231	8,369	
農業集落排水事業特別会計	212	208	4	4	124	1,721	1,570	
合併処理浄化槽事業特別会計	7	5	2	2	0	39	19	
国民健康保険事業特別会計	3,868	3,616	252	252	238	0	0	
後期高齢者医療特別会計	241	237	4	4	92	0	0	
老人保健特別会計	8	6	3	3	0	0	0	
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	2,641	2,543	99	99	440	0	0	
介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)	9	9	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				756		15,290	10,363	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)	15,532	15,294	237	237	1,047	0	0	
秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	167	145	22	22	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	126	106	20	20	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	451	432	19	19	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	132,767	128,389	4,378	4,378	1,293	0	0	
男鹿地区消防一部事務組合 (一般会計)	1,417	1,407	10	10	0	206	96	
男鹿地区消防一部事務組合 (大型化学消防車等特別会計)	11	11	0	0	0	18	0	
男鹿地区衛生処理一部事務組合	287	279	8	8	0	0	0	
井川町・潟上市共有財産管理組合	4	2	2	2	0	0	0	
湖東地区行政一部事務組合	533	522	11	11	0	37	18	
一部事務組合等 計				4,707		260	114	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
昭和総合開発(株)	2	49	35	0	0	0	0	0	
天王グリーンランド(株)	2	83	53	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			88	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	569	884	315
減債基金	10	0	△ 10
その他充当可能基金	832	1,071	239
充当可能基金計	1,411	1,955	544

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.20	4.89	△ 2.31	13.44	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.81	12.94	△ 0.87	18.44	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	17.2	16.1	△ 1.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	121.6	100.0	△ 21.6	350.0		合併処理浄化槽事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.36	0.36	0.00						
経常収支比率	94.4	92.5	△ 1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。